

令和4年度（2022年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和4年8月1日

調書番号	08-14	所管部	建設部	作成責任者	建設部土木局河川砂防課砂防災害課長 吉田 安範
				担当係	砂防係（内）29-401

I 基本事項（基準日時点）

事業種別	通常砂防事業費（大規模特定砂防等事業費補助）							
地区名	ペンケオタソイ川 ^{かわ}	市町村名	新得町	総事業費	4,200 百万円			
負担割合	国	50.0%	道	50.0%	市町村	—	その他	—
	2,100 百万円		2,100 百万円		— 百万円		— 百万円	
事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●土砂災害から地域住民の生命、財産、公共施設などを守るため、砂防設備の整備を行う。 ●H23年（2011年）7、9月、H28年（2016年）8月の豪雨出水で流域内が荒廃したため、次期出水で下流域に土砂流出が懸念される。 ●砂防堰堤や床固工の整備を行い、人家や公共施設などを土砂災害から守ることを目的とする。 							
	【アウトカム】等							
	<ul style="list-style-type: none"> ●土砂災害により被災するおそれのある家屋数 512戸 → 0戸 ●土砂災害により被災するおそれのある耕地面積 150ha → 0ha 							
事業概要	ペンケオタソイ川通常砂防事業は、土砂災害から人家や公共施設などの保全対象を守るため、砂防設備（砂防堰堤工、床固工等）の整備を行うものである。	工事費内訳	【計画】砂防堰堤工、床固工		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
				前回評価	今回評価	増減額		
			砂防堰堤工 N= 3基	803	904	101		
			床固工 N= 17基	878	2,300	1,422		
			渓流保全工 L= 0.2km	21	21	0		
			測量設計費 調査・設計	592	915	323		
			用地補償費 用地買収・物件補償	56	60	4		
			計	2,350	4,200	1,850		
総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名			
		生活・安全	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	大規模自然災害対策の推進（強靱化）			
特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【計画名：北海道強靱化計画 P26】 （砂防設備等の整備） 土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所など土砂災害の恐れのある箇所について、近年の災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設等の整備を推進する。						
	関連する指標	土砂災害から保全される人家戸数 約2.5万戸（2018） → 約2.7万戸（2022）						

II 公共事業評価経過

（単位：百万円）

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費	道負担額	当該年度事業費	累計事業費	進捗率(b)/(a)
							(a)			(b)	
事前評価又は当初	H24 (2012)	H26 (2014)		H31 (2019)		980	490				
前回再評価	H24 (2012)	H26 (2014)	H29 (2017)	H39 (2027)		2,350	1,175		1,346		57%
今回評価			R4 (2022)	R10 (2028)	10	4,200	2,100	480	3,147		75%

変更理由・内容（概要）

- (1) 砂防土工及び調査設計の変更などによる増額
- (2) 施設規模の変更などによる増額
- (3) 自然増による増額
- (4) 残事業の施工期間精査による事業期間の延伸

III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	<ul style="list-style-type: none"> ● H23年（2011年）7月、9月及びH28年（2016年）8月の出水により、流域内が荒廃したため、土砂災害が発生する危険性が非常に高い。 ● 土砂洪水氾濫区域内に人家や避難所などが位置していることから、砂防設備の整備が必要である。 				
2. 事業検討の経緯（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ● H23年（2011年） 新得町からの事業着手の要望を受ける。 ● H24年（2012年） ペンケオタソイ川通常砂防事業に着手。 				
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 新得町 土砂洪水氾濫区域212ha（うち耕地150ha）、人家468戸 → 512戸、事業所8戸 → 11戸（うち要配慮者利用施設2箇所 → 4箇所）、道道1.0km（避難路） 				
4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容

IV 事業の実施状況

(1) 事業実績及び今後の計画														
施工(工種)区分	工事内容	H24	H25	H26	~H29	H30	R1	R2	R3	R4	~R9	~R10	進捗状況	事業費(百万円)
砂防堰堤工改良	N=3基				← N=2基 →				← N=1基 →				100%	904
床固工	N=17基							← N=2基 →	← N=1基 →	← N=1基 →	← N=14基 →		31%	2300
渓流保全工	L=0.2km											← L=0.2km →	0%	21
測量設計費	調査・設計	←										→	99%	915
用地補償費	用地買収・物件補償		←				←					→	38%	60

(2) 進捗状況

砂防堰堤工3基および床固工3基の整備が完了。
 施設規模の変更などにより事業期間を延伸しているが、残事業量を踏まえて事業期間の見直しを行っており、今後は順調に進捗していく見込みである。

b

a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。
 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。

経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		備考
項目	R4現在	項目	R4現在	●「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省 R2)「砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)」(国土交通省水管理・国土保全局 砂防部R3年1月)に基づき算出。 ●効果及び費用は、R4に現在価値化し、「整備期間+完了後50年間」で算出。 ●費用は、現在価値化及び50年間の維持管理費の計上により総事業費と異なる。
被害軽減効果	25,577	建設費	4,101	
		維持管理費	6	
合計(B)	25,577	合計(C)	4,107	

B/C

前回算定年度 : H29年度(2017年度)【再評価】

R4現在

前回算定時B/C : 11.71

6.23

変更理由 :
 ・事業費の増額に伴う費用の増加
 ・完了予定年度の延伸に伴う効果及び維持管理費の増加
 ・「治水経済調査マニュアル(案)」及び「砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)」の改定に伴う便益算定方法の見直しによる効果の増加
 ・保全家屋及び要配慮者利用施設の増える効果の増加

取組の項目	取組内容	縮減額(百万円)
資源循環の促進	すき取り土を法覆工に流用することによってコスト縮減	15

V 評価

1. 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は、新得町の人家及び公共施設等の土砂災害を防止するためのもの。 ● 今後の出水により下流域への土砂や流木流出が懸念されるなど、土砂災害が発生する危険性が高い。 ● 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の進捗を図る必要がある。
	<p>a</p> <p>a: 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b: 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c: 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。</p>

2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 法覆工に現地発生のすき取り土を有効活用することで、在来種による緑化を促し、自然環境に配慮している
	(2) 事業推進に対する住民の動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 新得町から事業の早期完成に向けて毎年度要望が出されている。 ※前回の再評価以降における状況変化はない。
	(3) その他の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし ※前回の再評価以降における状況変化はない。

3. 事業達成の見込み	事業計画に影響を与える状況変化や事業進捗に影響を与える重大な懸念事項もないことから、事業目的の達成が見込まれる。
	<p>a</p> <p>a: 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b: 課題はあるものの達成は可能である。 c: 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。</p>

4. 対処方針	事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和10年度(2028年度)の完成を目指し、事業継続する。				
	<p>a</p> <p>a: 継続 b: 終了 c: 休止 d: 中止</p>				
事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	無	総事業費変更の有無	有

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】 事前評価： 該当なし 再評価： 平成29（2017）年度評価 評価結果： 継続（変更なし） B/C=11.71
	【特記事項】
2. その他の取組事項	

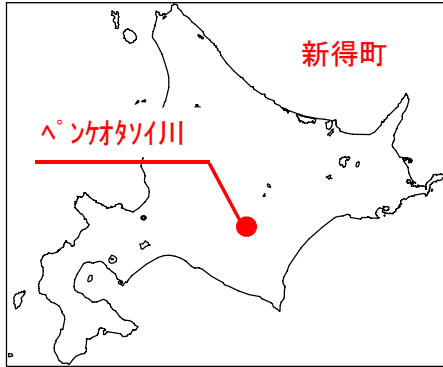
補足資料

VII 事業計画変更

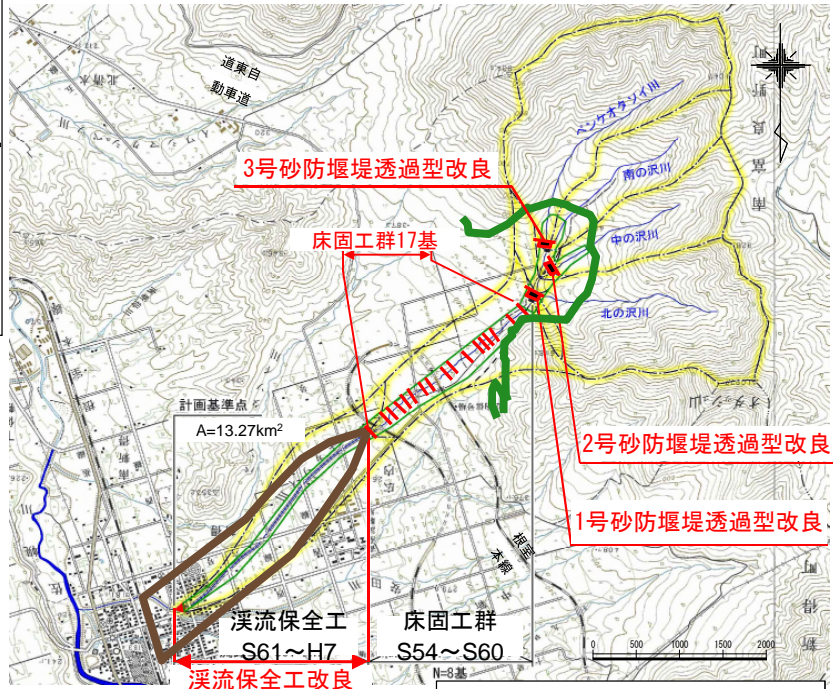
（単位：百万円）

事業経過							事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定	総事業費 (a)	当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価 又は当初		H24 (2012)	H26 (2014)			H31 (2019)	980			
変更①		H24 (2012)	H26 (2014)		H28 (2016)	H31 (2019)	1,410			
変更②	1回目			H29 (2017)	H29 (2017)	H39 (2027)	2,350			
変更③					R1 (2019)	R9 (2028)	3,104			
変更④					R3 (2022)	R9 (2028)	3,240			
変更⑤	2回目			R4 (2022)	R4 (2022)	R10 (2028)	4,200	480	3,147	75%
変更⑥										
変更⑦										
変更⑧										
変更⑨										
変更⑩										
変更理由・内容							変更①：総事業費の変更 ・平成28年8月の台風による豪雨にて土石流が発生したことにより除石を増したことによる。 変更②：事業期間・総事業費の変更 ・平成28年8月の台風による豪雨により既設床固工の洗掘、袖部天端の越流、道路の側方浸食が生じ床固工の整備を7基から17基へ増したなどによる。 変更③：総事業費の変更 ・2号砂防堰堤及び13、17号床固工の掘削土量増などによる増額 ・13号及び17号床固工の流木捕捉工の追加に伴う増額 ・3号砂防堰堤の護床工追加に伴う増額 変更④：総事業費の変更 ・9号及び18号床固工の掘削土量増などによる増額 変更⑤：事業期間・総事業費の変更 ・1号床固工外12基の掘削土量増などによる増額 ・1号及び2号床固工の構造物形状が変更となったことによる増額 ・資材、労務単価の上昇や消費税率の変更による事業費の増額 ・残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸			

ペンケオタソイ川 通常砂防事業(大規模特定砂防等事業費補助)



評価点	▼
計画基準点	▽
当該施設	—■—
既設砂防えん堤	—■—
既設治山施設(民有)	┌
既設砂防指定地	—■—
流域界	—■—
現況河道	—■—
国有林界	—■—
道有林界	—■—
保安林界	—■—
氾濫区域	—■—



国土地理院地図を加工して作成

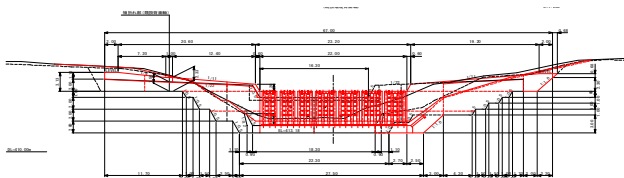
事業の目的

- 土砂災害から地域住民の生命、財産、公共施設などを守るため、砂防設備の整備を行う。
- H23年(2011年)7、9月、H28年(2016年)8月の豪雨出水で流域内が荒廃したため、次期出水で下流域に土砂流出が懸念される。

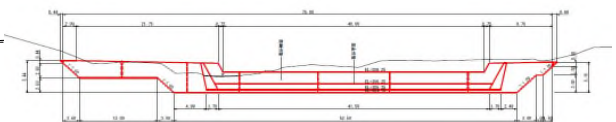
事業概要

ペンケオタソイ川通常砂防事業は、土砂災害から人家や公共施設などの保全対象を守るため、砂防設備(砂防堰堤工、床固工等)の整備を行うものである。

砂防堰堤透過型改良



床固工



溪流保全工

